

1 国基準額

教育標準時間利用負担額 国基準(給付限度額)			
階層区分	現在対象となっている 補助金の種類	3歳児	4、5歳児
生活保護世帯	就園奨励費 保護者負担軽減(都・区)	0	0
市町村民税 非課税世帯	就園奨励費 保護者負担軽減(都・区)	9,100	9,100
所得割課税額 77,100円以下	就園奨励費 保護者負担軽減(都・区)	16,100	16,100
所得割課税額 211,200円以下	就園奨励費 保護者負担軽減(都・区)	20,500	20,500
所得割課税額 211,201円以上 (256,300円以下)	保護者負担軽減(都・区)	25,700	25,700
所得割課税額 211,201円以上 (256,301円以上)	保護者負担軽減(区)	25,700	25,700

* 私立幼稚園の現行保育料については、各園で設定している。
* 区立幼稚園の保育料については、現在検討中。

2 私立幼稚園基礎保育料(区が定める保育料)

1号保育料			対国基準比		
階層区分	3歳児	4、5歳児	区階層 基準 (案)の 階層	3歳児	4、5歳児
	0	0	A	0.0%	0.0%
	0	0	B	0.0%	0.0%
	6,600	6,600	D1	41.0%	41.0%
	9,800	9,700	D9	47.8%	47.3%
	11,500	11,400	D14	44.7%	44.4%
	13,000	12,900		50.6%	50.2%

区立 幼稚園 保育料 (現行)
0
0
5,700

* 保育短時間利用負担額の対国基準から算出
* 小学校3年生までの兄弟がある場合、その児童を含めて2番目の子どもについては、 から の階層は無料、 の階層は1/4の額、 の階層は半額、3番目以降の子どもについては無料の予定。
* 上記金額の外に、幼稚園毎に教育充実費(特定保育料)として、施設整備費・施設維持費・特定職員配置費等や、制服代・行事費・園バス代・給食費等(実費)を徴収する場合もある。

[参考]保護者平均実費額
(平成26年度)

1号保育料		
階層区分	3歳児	4、5歳児
	0	0
	0	0
	6,900	5,800
	12,300	11,300
	18,600	17,500
	21,000	20,000

* 幼稚園へ納付した入園料・保育料(12月分)から補助金を引いた実負担額。